

別表甲 改正案

符号	名称	区分	細区分	細符号	摘要	備考				
A	基礎研修 鑑定評価を行う背景として必要な基礎的研修	I	倫理	職業倫理	A I 00	職業倫理に関する内容	社会的責任、不当鑑定等			
		II	制度	鑑定評価制度等	A II 00	鑑定評価制度等に関する内容	現行制度及び制度改正等			
		III	その他	その他の全国研修	A III 00	その他	全国的な研修が必要であると本会が認定するものに限る。			
B	専門研修 鑑定評価を実務として行う場合に必要研修	I	実務	目的別鑑定評価	B I 10	公的評価	地価公示、地価調査、固定資産税評価、相続税評価等  抵当証券を含む。			
				B I 11	証券化に関する鑑定評価					
				B I 12	担保に関する鑑定評価					
				B I 13	財団の鑑定評価					
				B I 14	企業用不動産の鑑定評価					
				B I 15	減損会計の鑑定評価					
				B I 16	倒産法関連の鑑定評価					
B I 17	競売の評価									
特殊な鑑定評価	B I 20	農地の鑑定評価	地代の評価は、賃料の鑑定評価の区分とする。 家賃の評価は、賃料の鑑定評価の区分とする。 ゴルフ場、レジャー施設、ホテル等							
B I 21	林地の鑑定評価									
B I 22	定期借地権の鑑定評価									
B I 23	定期借家権の鑑定評価									
B I 24	特殊案件の鑑定評価									
実地調査上の留意点	B I 30	現地調査に関する内容	土地調査・建物内覧、物件撮影のポイント等							
II	実務（業者編）	業務上の留意事項	B II 10	鑑定評価書作成上の留意点 成果品の発行						
C	応用研修 周辺業務及び基礎的素養としての研修	I	社会経済情勢に関する研修	不動産市場と不動産情報	C I 10	景気動向に関する内容	需給動向、価格動向、賃料動向、空室率の動向等  地域特有の条例、埋蔵文化財等 土壌汚染、アスベスト等の汚染、環境付加価値、環境対策等 地理空間情報、GIS等 IT、AI技術等、最先端技術に係るもの（不動産情報の活用を含む）			
				C I 11	不動産市場に関する内容					
				C I 12	地域の動向に関する内容					
				C I 13	地域の制約等に関する内容					
				C I 14	環境に関する内容					
				C I 15	地理情報システムに関する内容					
				C I 16	不動産テックに関する内容					
				C I 17	鑑定業界の将来展望					
				II	周辺業務に関する研修	不動産に関する政策		C II 10	土地政策に関する内容	道州制等マクロで影響を与える政策等
				C II 11		地域の政策に関する内容				
				C II 12		不動産税制に関する内容				
				C II 13		行政機関を含む各種団体との連携・意見交換				
				地域開発・地域再生・PRE戦略等		C II 20		土地区画整理事業に関する内容	中心市街地活性化、過疎化対策等 PRE戦略等 開発事例等	
				C II 21		再開発事業に関する内容				
				C II 22		地域再生に関する内容				
				C II 23		公共用不動産の活用に関する内容				
				C II 24		不動産開発に関する内容				
		不動産管理・経営等	C II 30	企業不動産戦略に関する内容		CRE戦略、企業価値等				
		C II 31	不動産管理に関する内容							
		C II 32	不動産投資に関する内容							
		C II 33	不動産経営・不動産マーケティングに関する内容							
		海外不動産等	C II 40	海外不動産等に関する内容	不動産のグローバル化に関する内容					
		III	基礎的素養としての研修	法律に関する内容	C III 10	不動産税制以外の法律、権利に関する内容	不動産税制以外の法律、権利に関する内容 都市経済学、地域経済学等  各種税法、会計基準等 都市地理学、人文地理学、社会地理学等 一般知識、再調達原価、減価修正、インテリアデザイン等 一般知識、費用等  一般知識、政策、規制等  地震、洪水のリスク等  事業承継、遺産分割等  各種建築物			
		C III 11		経済学に関する内容						
		C III 12		数理解析及び統計学に関する内容						
		C III 13		金融工学に関する内容						
		C III 14		税務及び会計学に関する内容						
		C III 15		地理学に関する内容						
		C III 16		建築に関する内容						
		C III 17		土木に関する内容						
		C III 18		情報処理に関する内容						
		C III 19		情報セキュリティに関する内容						
		C III 110		都市計画に関する内容						
C III 111	損失補償基準に関する内容									
C III 112	登記に関する内容									
C III 113	測量に関する内容									
C III 114	災害に関する内容									
C III 115	地質・地盤に関する内容									
C III 116	相続に関する内容									
C III 117	鑑定評価制度に関する考察									
C III 118	地域の歴史風土に関する内容									
C III 119	不動産見学会									
D	補完研修 資格取得後における基礎知識の補完としての研修	I	鑑定理論	基本的事項	D I 10	対象不動産の確定				
				D I 11	鑑定評価の条件					
				D I 12	処理計画の策定					
				D I 13	資料の収集及び整理					
				価格形成要因の分析	D I 20	地域分析				
				D I 21	個別分析					
				試算価格の調整と鑑定評価額の決定	D I 30	試算価格及び試算賃料の調整の手法				
				D I 31	鑑定評価額決定にあたっての留意事項					
				価格の鑑定評価手法	D I 40	取引事例比較法				
				D I 41	収益還元法					
				D I 42	原価法					
				D I 43	開発法及び控除法					
				種別及び類型別鑑定評価	D I 50	宅地の鑑定評価		定期借地権は除く。		
				D I 51	宅地見込地の鑑定評価					
				D I 52	借地権及び底地の鑑定評価					
		D I 53	区分地上権の鑑定評価							
		D I 54	建物及びその敷地の鑑定評価							
		D I 55	区分所有建物及びその敷地の鑑定評価							
		D I 56	建物の鑑定評価							
		D I 57	借家権の鑑定評価	定期借家権は除く。						
		賃料の鑑定評価	D I 60	賃料の鑑定評価手法						
		D I 61	宅地の新規賃料							
D I 62	宅地の継続賃料									
D I 63	建物及びその敷地の新規賃料									
D I 64	建物及びその敷地の継続賃料									
D II 10	鑑定評価基準、関連法令等の改正									
II	基準改正等	鑑定評価基準等の改正	D II 10	鑑定評価基準、関連法令等の改正						

※1 「その他」については、研修認定基準に照らし、妥当と認められる範囲とする。